



「ココが知りたい」。国際協力に関する  
いろんなトピックを分かりやすく解説します!

1 月9〜15日、安倍晋三内閣総  
理大臣はアフリカ3カ国とオ  
マーンを訪れました。  
日本の総理として24年ぶりに訪問  
したオマーンでは、カブース国王と  
会談。石油・天然ガスの安定的な供  
給を働きかけるとともに、エネルギー  
分野で協力を強化し、電力・水力  
などのインフラ整備を通じて貢献し  
たいと述べ、連携強化を訴えました。  
アフリカ歴訪の最初の国はコート  
ジボワール。日本の総理大臣として

初めて同国を訪れた安倍総理は、ウ  
ワタラ大統領に対して、インフラ  
産業・人材育成、投資促進などの協  
力を本格化する旨を表明。日本が支  
援している女性職業訓練施設「マリ  
ー・ウジエニー・センター」も訪れ  
裁縫の授業などを見学しました。  
同国を含めて3億人の人口を抱え  
る西アフリカ15カ国は、西アフリカ  
諸国経済共同体を設立して経済統合  
を進めています。その議長を務める  
ウワタラ大統領の呼びかけで、周辺  
10カ国の首脳も集結。インフラ整備  
や人材育成などについて活発な議論  
が行われ、日本と西アフリカ諸国と  
の関係強化につながりました。

最後に訪れたエチオピアでは、ア  
フリカ連合の本部からアフリカ諸国  
へメッセージを発信。同国を中心に  
広まりつつあるカイゼンの実例を挙  
げながら、人材を最も貴重な資源と  
捉え、一人一人の創意工夫を大切に  
する日本の支援や日本企業の組織文  
化こそ、アフリカに必要なであると日  
本の強みをアピール。これからも著  
しい経済成長を遂げるアフリカとの  
関係強化を目指していきます。



モザンビークのゲブーザ大統領と会談する安倍総理

ODA政策  
「安倍総理のアフリカ・中東訪問」  
トップレベルの交流で  
関係強化を目指す

毎月、精力的に世界を飛び回る安倍晋三内  
閣総理大臣。1月には中東・アフリカ諸国と  
の関係強化を見据えて、4カ国を歴訪した。

〈今回の訪問国〉



コートジボワールでは職業訓練施設を視察し、現地の女性たちに激励の言葉をかけた



共同声明署名式に臨む安倍総理とシン首相



女性の管理職を増やす政策などについて女性リーダーたちと意見交換

1 月25〜27日、安倍晋三内閣総  
理大臣はインドを訪問しまし  
た。インドにとって最も重要な祝日  
である共和国記念日の記念行事に、  
日本の総理大臣が初めて主賓として  
招待されたものです。  
シン首相との会談で安倍総理は、  
インドの発展は日本にとっても利  
益があり、今後もODAを活用した  
インフラ整備や貧困削減などの支援  
を行っていく」と述べ、テリーメト  
口の延長など3件、総額約2000  
億円の円借款供与を決定したことを  
伝えました。また、テリーとムンバ  
イを結ぶ貨物専用鉄道建設計画な  
ど、大規模なインフラ整備の進捗を

「安倍総理のインド訪問」  
さらなる発展を目指して  
深まるパートナーシップ

確認し、今後も前進させることで一  
致。会談後には「日インド戦略的ゲ  
ローバル・パートナーシップの強化  
」と題した共同声明に署名しました。  
また、高度な技術を持つ日本企業  
や両国の研究者が参加した科学技術  
セミナーでは、日本の技術がインド  
の経済成長・社会発展に貢献し、日  
本企業のビジネスチャンスにもつな  
がることに期待が寄せられました。  
さらに、インドの各界で活躍する女  
性リーダーとも交流し、インドにお  
ける女性の社会進出の現状などにっ  
いて意見交換を行うなど、幅広い分  
野で、両国の関係を一層深める訪問  
になりました。

ODA政策

ODA政策

Message from Solomon Islands  
ソロモン諸島と共に歩む



日本の協力でアウキ市に完成した桟橋



緊急援助物資引渡し式の様子

南 太平洋に浮かぶソロモン諸島  
は、1978年にイギリスか  
ら独立しました。日本政府はその即  
日に外交関係を樹立し、空港、電力、  
橋、市場、上水道といった基幹インフ  
ラの整備、水産振興、マラリア対策、  
防災、草の根無償資金協力、青年海外  
協力隊の派遣などを進めてきまし  
た。90年代後半からの部族抗争によ  
る治安悪化で支援はいったん停止さ  
れましたが、抗争終結後の2004  
年に再開されています。

在ソロモン日本国大使館 小幡ひとみ 専門調査員  
0の大地震が南東部のテモツ州で発  
生。日本政府はソロモン諸島政府か  
らの要請を受け、1000万円相当  
の緊急援助物資（毛布、ポリタンク、  
浄水剤）を供与しました。  
2013年5月には4年ぶりに  
日・ソロモン経済協力政策協議が実  
施されました。また日本企業がニツ  
ケル鉱山の開発を進めており、経済  
関係の一層の緊密化が期待されてい  
ます。日本の支援がソロモン諸島の  
持続的発展と国民の生活水準向上に  
資するよう、また二国間の友好関係  
のさらなる発展に向けて、オールジ  
ャパンでの挑戦が続きます。

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン(www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/)でご覧いただけます。